

東御市の財務書類（令和3年度）について

東御市の統一的な基準による財務書類 令和3年度一般会計等 概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	286億1,255万円	1 固定 負債 (1) 地方債 172億5,023万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	190億3,545万円	(2) 退職手当引当金 15億4,117万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	4億7,209万円	(3) その他の固定負債 75万円
	(4) 投資その他の資産	85億3,587万円	2 流 動 負 債 (1) 賞与等引当金 1億8,595万円
			(2) その他の流動負債 19億8,937万円
			負債合計 209億6,746万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	11億784万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	25億9,621万円	
	純資産合計	393億9,255万円	
資産合計	603億6,001万円	負債及び純資産合計	603億6,001万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億8,978万円
本年度資金収支額	1億7,849万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	23億3,623万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△18億1,619万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△3億4,155万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	1億3,957万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	11億784万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にとどどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	387億5,510万円
本年度変動高	6億3,745万円
△純行政コスト	△140億2,031万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	146億6,447万円
資産形成への充当	△671万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	393億9,255万円

資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年1月1日現在人口 29,677人）

資産 = 203万円 負債 = 71万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 56.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 827億4,826万円 減価償却累計額： 467億7,647万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 53.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

財政運営の総括

① 業務活動収支 23億3,623万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △18億1,619万円

③ 財務活動収支 △3億4,155万円

①～③の合計である資金収支は 1億7,849万円

前年度資金残高との合計は 11億784万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	136億9,211万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	30億3,738万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	44億4,099万円
その他の業務費用 支払利息など	1億1,507万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	60億9,868万円
経常収益	7億5,224万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	129億3,987万円
臨時損失 災害復旧費など	10億9,728万円
臨時利益 資産売却益など	1,684万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	140億2,031万円

① 業務活動収支

毎年度継続的に行われる行政サービスに係る収入、支出を示しています。数値がプラスであることから、人件費等の経常的な活動に必要な支出を税収等の経常的な収入で賄えていることがわかります。

また、この数値は投資活動及び財務活動の余力を示しています。

② 投資活動収支

道路などの資産形成や、基金などの収入、支出を示しています。数値がマイナスであることから、資産形成にあたる公共施設等の整備が行われたことがわかります。

③ 財務活動収支

市債などの収入、支出を示しています。数値がマイナスであることから、市債の発行よりも償還が大きかったことがわかります。

● 資金収支

①～③を合計した本年度資金収支額は1億7,849万円となりました。

● 本年度末資金残高

前年度末資金残高7億8,978万円、本年度資金収支額1億7,849万円、本年度末歳計外現金残高1億3,957万円を合計した本年度末資金残高は11億784万円となりました。

東御市の統一的な基準による財務書類 令和3年度補足資料

<財務書類とは>

地方公会計財務書類（財務書類）は、官庁会計による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計に通じる世界共通の会計的手法で、地方公共団体の財政活動の全体像を総論的に表現したものです。

○官庁会計（単式簿記）

経済取引の記帳を現金収入・支出として一面的に行う簿記の手法

○企業会計（複式簿記）

経済取引の記帳を借方と貸方に分かれて二面的に行う簿記の手法

<財務書類の範囲>

	一般 会計 等	一般会計		
		東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		
全体		東御市工業地域開発事業特別会計		
		東御市湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計		
		東御市国民健康保険特別会計		
		東御市介護保険特別会計		
		東御市後期高齢者医療特別会計		
		東御市水道事業会計		
		東御市下水道事業会計		
		東御市病院事業会計		
		連結		東御市土地開発公社
				株式会社信州東御振興公社
公益財団法人身体教育医学研究所				
一般社団法人信州とうみ観光協会				
上田地域広域連合				
東北信市町村交通災害共済事務組合				
長野県地方税滞納整理機構				
北佐久郡老人福祉施設組合				
長野県後期高齢者医療広域連合				
川西保健衛生施設組合				
佐久水道企業団				
長野県市町村自治振興組合				

<指標による分析（一般会計等）>

（単位：万円）

分析指標	H31	R2	R3
住民一人当たり資産額	199	202	203
住民一人当たり有形・無形固定資産	163	162	162
住民一人当たり投資等・流動資産	36	39	41
住民一人当たり負債額	73	72	71
住民一人当たり行政コスト	42	57	47

住民一人当たりの資産額、住民一人当たりの負債額に大きな変動はありませんでした。

住民一人当たり行政コストが令和2年度に増加し、令和3年度に減少した主な要因は、特別定額給付金によるものとなります。

① 貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているかを対照表で示したものです。

（単位：百万円）

	資産の部		
	一般会計等	全体	連結
固定資産	56,656	82,768	88,151
有形固定資産	48,038	77,854	82,841
無形固定資産	82	161	166
投資その他の資産	8,536	4,753	5,145
流動資産	3,704	6,310	7,431
現金預金	1,108	3,001	3,745
基金	1,990	2,376	2,381
その他の流動資産	0	11,291	11,708
資産合計	60,360	89,079	95,583

	負債の部		
	一般会計等	全体	連結
固定負債	18,792	37,188	39,158
地方債	17,250	24,355	25,296
その他の固定負債	1,542	12,833	13,862
流動負債	2,175	3,851	4,362
1年内償還予定地方債	1,844	3,145	3,254
その他の流動負債	331	706	1,108
負債合計	20,967	41,039	43,520
純資産合計	39,393	48,040	52,063
負債及び純資産合計	60,360	89,079	95,583

② 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要する費用と、使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,692	23,106	30,586
業務費用	7,593	11,378	16,334
人件費	3,037	4,154	6,512
物件費等	4,441	6,800	9,274
その他業務費用	115	423	548
移転費用	6,099	11,728	14,252
経常収益	752	3,362	4,973
純経常行政コスト	12,940	19,744	25,613
臨時損失	1,097	1,098	1,099
臨時利益	17	17	17
純行政コスト	14,020	20,825	26,696

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	38,755	46,261	47,863
純行政コスト（△）	△ 14,020	△ 20,825	△ 26,696
財源	14,664	21,784	27,348
税収等	10,530	13,970	17,979
国県等補助金	4,135	7,814	9,369
本年度差額	644	959	652
本年度純資産変動額	637	1,779	4,200
本年度末純資産残高	39,393	48,040	52,063

④ 資金収支計算書

一会計期間における現金等の資金の収支の流れを三つの性質（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて表したものです。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,832	20,046	26,981
業務費用支出	5,733	8,318	12,598
移転費用支出	6,099	11,728	14,383
業務収入	14,552	23,952	31,055
臨時支出	1,082	1,083	1,083
臨時収入	698	698	698
業務活動収支	2,336	3,521	3,689
投資活動支出	3,413	3,589	3,805
投資活動収入	1,597	1,790	1,899
投資活動収支	△ 1,816	△ 1,799	△ 1,907
財務活動支出	1,899	3,328	3,707
財務活動収入	1,558	1,896	2,138
財務活動収支	△ 342	△ 1,432	△ 1,570
本年度資金収支額	178	290	213
前年度末資金残高	790	2,571	3,213
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	166
本年度末資金残高	968	2,862	3,592

前年度末歳計外現金残高	155	155	155
本年度歳計外現金増減額	△ 15	△ 15	△ 2
本年度末歳計外現金残高	140	140	153
本年度末現金預金残高	1,108	3,001	3,745